

モラルハザードと企業倫理

モラルハザードと経営

今、教育面で、「知育・徳育・体育」に加えて、「食育」が注目されている。

「食育」とは、読んで字のごとく、食に関する教育のことをさすのだが、単に望ましい食習慣を身に付けるだけでなく、食卓での団欒や食全般を通じて社会性を育むことをねらいとしているという。確かに、今や都会を中心とする子供の食生活は悲惨である。塾通いや家族の生活パターンの変化で、1人で食事をする「孤食」や拒食症に陥る若者が増えている。偏った栄養の加工食品ばかりの食生活は、肉体だけでなく、精神的にも切れやすい虚弱体質な人間を作るとも言われている。こうした背景を受けて、文部科学省では、栄養教諭の創設を検討中だ。学校給食や子供たちの食生活に関する指導を含め、わが国の食文化を理解させることが目的である。

そんな中、京都府丹波町の浅田農産（本社：姫路市）が引き起こしたトリ・インフルエンザ隠蔽。まさに経営者のモラルバザード（倫理感の崩壊）にかかわる問題である。食に対する安全意識が高まり、トリ・インフルエンザの拡大が懸念される中で発生した事件であるだけに、経営者の根本的な姿勢が問われる大問題である。食品は生活に密着した商品だけに、消費者の反応を意識した十分な危機管理体制が必要なはず。しかし、今回の経営者は違った。問題の発生にフタをして、穏便に済まそうとでも考えたのか。創業者が積み重ねた信用と努力を踏みにじった。企業倫理感の欠如もはなはだしい。養鶏業者のみならず、食品業界全体の信頼感を失墜させることにもなった。雪印食品の牛肉偽装事件に始まり、産地や賞味期限のラベルを貼替えるなど、以前から食品業界に対する不信感は高まっているが、今回の事件は、食品不審に更に追い討ちをかける事態となった。

企業倫理の徹底と危機管理

企業に求められる姿勢は、法的、経済的な責任と社会貢献という形での社会還元であるという再認識が必要だ。企業が高次の社会的責任を果たして始めて、社会や顧客からの信頼感が高まり、安定した企業の成長、発展も約束される。顧客、消費者が企業を選別する時代である。企業の社会責任は、顧客が企業や商品を選択する上での評価尺度としてますます定着していく。経営が社会的な意義を高めることは、従業員のモラルを高め、企業に恩恵を与えることにつながる。

多くの企業不祥事は、関係者からの内部告発で明るみに出たものが大半である。内部告発が発生する企業の経営体質や経営方針には大きな欠点が存在するのだが、そうした企業に働く従業員間のモラルにも大きな問題が潜んでいるように思われる。

内部告発は、破壊的な企業危機を招く。永年培われた企業ブランドイメージも一瞬にして瓦解する。BSE、SARSに端を発して、魚、野生動物、鶏に発展した感染症と食肉の問題。浅田農産の事件は、経営者に対する自然環境と消費社会からの警告であると同時に、経営者が襟を正すことの重要性を再認識させた。企業倫理の遵守は企業と経営者にとって、今、最も心がけなければならない経営課題である。

